

2015年度「全国学力・学習状況調査」結果公表にあたって【見解】

## 「全国学力テスト」による平均点競争・県別順位争いの激化を改め、子どもたちの学ぶ意欲・能力・個性を引き出し、人間的自立をうながす教育を大切にしましょう

2015年8月28日

全北海道教職員組合  
北海道高等学校教職員組合連合会

### 1 「学力」競争に拍車をかけ、子ども・教員を追い込む文科省・道教委は、人間的成長が期待される学校を息苦しい競争社会にかえています

文部科学省は8月25日、全国の小学6年生と中学3年生を対象に行った2015年度「全国学力・学習状況調査」（以下、「学力テスト」）の結果を発表しました。今年に国語、算数・数学に加え3年ぶりに理科も実施されました。文科省は「都道府県ごとの平均正答率は地域差が縮小する傾向がすすんだ」としています。

柴田新教育長は今回の結果を受け、「27年度の全国学力・学習調査は、（略）中学国語A、中学理科は全国平均以上となるなど、昨年度に引き続き改善の傾向がみられ、（略）一定の成果として着実に現れてきたものと受け止めています」「一方で未だ多くの教科で平均点を下回り、そのうち3教科で全国との差が広がっていることから、こうした状況を厳しく受け止め、（略）なお一層の努力が必要と考えています」とのコメントを発表しました。

これは文科省・道教委による学力観によって、点数主義偏重の「学力」競争に拍車がかかるなか、全道の教員や子どもたちを追い込んできた結果といえます。今回調査を受けた中学校3年生が「教科の勉強が好き」と回答した割合は、前回調査（小学校6年時）と比較して全教科で減少しており、「教科の勉強は大切」「教科の勉強は役に立つ」でも減少しています。特に、理科においては減少の度合いが他教科より著しく、じっくり学びたい、きちんと理解したいという子どもたちの願いが蔑ろにされていないか心配されます。「学力テスト」が求める、早く、正確に、回答することが授業の中で優先され、本来、人間的成長が期待されるべき学校を、息苦しい競争社会の縮図と化していると言えます。

### 2 またも「全ての教科で全国平均以上をめざす」道教委は、学校・教員・子どもたちを更なる学力競争に追い込むのか

柴田新教育長は、「学校、家庭、地域、行政が一体となつてとりくむ ほっかいどう『学力・体力向上運動』などを継続し、平成28年度には、全ての教科で全国平均以上になるよう、学力向上のとりくみを推進してまいります」と述べています。

2011年以降の「平均正答率で全国平均以上にする」という方針の具体化として、各学校にチャレンジテストの強制、過去問の活用、宿題を増やすことの指示、家庭学習時間を増やすこと、早寝・早起き・朝ごはん、テレビの時間を減らすことなどを求め、子ども、保護者、教員にテスト対策や、家庭の事情などお構いなしに一方的な生活習慣を押しつけています。そのため、子どもも家庭も、そして教師も学力テスト対策に追い込まれ、学ぶこと自体を楽しみ、人間的関わりを紡ぐ、生きいきとした学校生活に陰りが生じていると言っても過言ではありません。

日本の過度な競争主義に対し、国連子どもの権利委員会から数度に渡り問題点を指摘されてきました。2010年、同委員会が日本政府に対し最終所見を発表し、「高度に競争主義的な学校環境が、就学年齢にある子どもとの間のいじめ、精神的障害、不登校・登校拒否、中退および自殺に寄与していることを懸念する」（条約44条に基づく政府報告審査最終所見：日本、C 主要な懸念事項および

勸告 7 教育、余暇および文化的活動) と指摘しましたが、日本政府はそれを無視するかのような姿勢をとり続けています。このような文科省や道教委の姿勢のもと、今年も全道の子どもや家庭、教師たちは「学力テスト」に臨まなければなりませんでした。

### 3 学校別の結果公表が増えると、学校の序列化や過度な競争に拍車がかかります

そもそも学力とはどのようなものか、という国民的議論を度外視して「学力テスト」は実施されています。わたしたちは、真に平和で民主的な社会を築くためには、何よりも全ての子ども・青年に市民として主体的に行動する「生きる力」「確かな学力」を身につけることが必要と考えています。彼らに保障する力の領域について、わたしたちは次のように議論をしました。①読み・理解する力と論理的に考え正しく表現する能力および基礎的な計算能力、②自然・社会および歴史に関する基本的な事実についての科学的認識、③基本的人権、主権者としての国民の権利と民族の尊厳についての認識、④人類の生存と平和・地球環境についての認識、⑤健康で文化的な生活および出産・育児に関する知識・技術、⑥人類の価値ある文化遺産に関する知識、⑦スポーツや芸術についての基本的な認識と実践力、⑧民主主義についての認識と自治の力、⑨生産と労働についての基本的な知識と技術・技能。これらの領域の内容を「国民的教養」として全ての子ども・青年に保障すべきです。学力テストは、子どもの理解やつまづきを指導者が把握し、指導法の改善に役立てるべきもので、まして、数値で計れるものと、そうでないものがあることは周知であり、数値で計測可能な結果の順位が子どもたちの人間的成長を表すものでないことは教育の原理に基づいて考えれば明らかです。昨年度から文科省が自治体の判断による学校別成績の公表を認めることにしました。北海道においてもいくつかの教育委員会が公表し、まさに学校間の序列化につながる恐れが強まっています。

「学力テスト」の順位を意識した学校生活は、子どもと子ども、子どもと教師、教師と教師、そして家庭との豊かな関わりを奪うばかりでなく、行事や総合的な学習の時間の削減など豊かな学びを創造する学習の機会をも奪うことになりかねません。子どもや家庭、学校と教師を果てしない競争教育に駆り立てる「学力テスト」のあり方は直ちに直視されるべきです。

### 4 「全国一斉学力テスト」の弊害を改め、子どもたちの学ぶ意欲・能力・個性を引き出し、「人間的な自立」をうながす教育を大切にしましょう

日本の学校は、明治初期の「学制」発布以来、教科書中心の画一的な一斉授業、競争による立身出世、国を頂点とする序列的な教育行政を一貫して維持してきました。今日においても、競争することによって良い「人材」が生み出され国力増強につながるという財界の根強い要請に沿って、競争主義で勝ち抜いた一部のエリートを中心とした社会、弱者冷遇の新自由主義的社会の形成に政府は躍起になっています。こうした社会だからこそ「学力テスト」は、学校と教員を点数偏重主義に陥らそう駆り立てるシステムとなり、早期に「エリート」を選別するために機能していると言えます。こうした過度な競争主義によって、子どもたちの学ぶ意欲ばかりか個性や発達にまで歪みが生じてきていることは、多々指摘されているとおりです。文科省・道教委は、子どもと教師、保護者に過度のストレスをかける政策から、「人格の完成」をめざした教育、「学問の自由を尊重し、実生活に即し、自発的精神を養い、自他の敬愛と協力によって、文化の創造と発展に貢献する」教育に直ちに方針を転換すべきです。

教師が恒常的に、子どもの悩みや心の叫びを受け止めることができるよう、ゆとりある教育環境は急務です。そのためには、少人数学級や教員定数増などの教育条件整備と地域・市民との一層の連携が大切です。今求められているのは、子どもたちの学ぶ意欲・能力・個性を引き出す教育であり、全面的な発達を保障し、多様に伸びていく子どもたちの育成が大事にされることです。

以上